

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0057

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建築物と地盤に係る構造規定の合理化による都市の再生と強靱化に資する技術開発			担当部局庁	大臣官房			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成35年度	担当課室	技術調査課			課長 岡村 次郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定) 「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物を円滑に更新するための構造規定の合理化に向けて、建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭(既存杭)の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進するために必要な技術開発を行い、都市の再生と強靱化や設計・施工に係る生産性向上を図ることを本技術研究開発の目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国において人口減少と建築物の老朽化が課題となる中、都市の再生と強靱化をともに推進するためには、中小建築物も含めた建築物の更新の加速化が不可欠である。そのため、建築物の更新時に支障となっている既存杭や既存宅地擁壁を対象に、既存杭に係る課題にも対応した建築物更新のための性能規定型の新技术基準、および既設建築物に配慮した既存宅地擁壁の耐震改修を促進するための新技术基準を開発すると共に、基礎と地盤の新技术を受けての建築物全体の設計に係る構造規定の合理化に資する技術研究開発を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	80	
		補正予算							
		前年度から繰越し						0	
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0	80		
	執行額								
執行率(%)		-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	0	78						
	職員旅費	0	2						
	諸謝金	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	計	0	80						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 35年度
	建築物更新のための性能規定型の技術基準案、および既存宅地擁壁の耐震改修のための技術基準案、ガイドライン案を策定する。	既存杭等の有効活用の促進に向けた技術基準案、ガイドライン案等の策定数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	2	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	HP等で公開された技術資料・マニュアル・ガイドライン等								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	件							-
本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数	当初見込み	件		-	-	-	-	2	
	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
単位当たりコスト	単位当たりコスト=X/Y X：執行額 Y：既存杭等の有効活用への促進に向けた研究項目の終了件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-	
	計算式		X/Y		-	-	-	-	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41 技術研究開発を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 36年度
		139 目標を達成した技術開発課題の割合	実績値	%	93.8	96.8	96.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	外部有識者による評価委員会において、我が国において建築物の老朽化が課題となっている中で、建築物の更新等に関する重要な研究であるとの評価を受けている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	建築と地盤に関する構造物の設計・施工のための審査・許可ルールに係る技術開発であり、国が実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	「国土強靱化基本計画」(平成30年12月閣議決定)、「未来投資戦略」(平成30年6月閣議決定)等において、建築物の耐震対策・老朽化対策、宅地の安全性の事前対策、安全安心と生産性向上などの推進が示されており、優先度の高い研究課題である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

建築物の更新時に支障となる従前建築物の杭の有効活用や既存の宅地擁壁の耐震化を促進する新技術基準が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

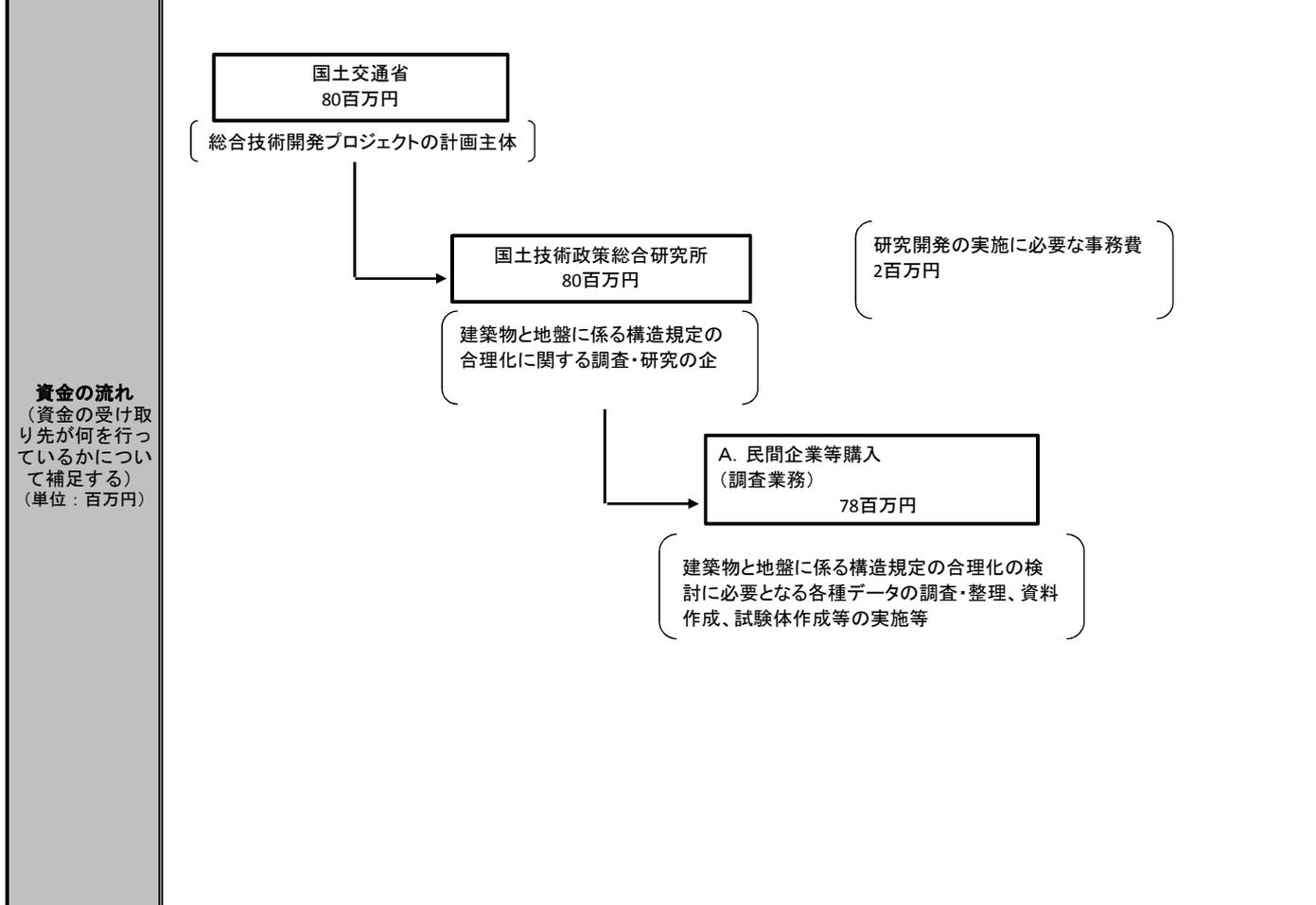
備考

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0058

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動運転空港除雪車両の導入に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所(横須賀)			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	空港計画研究室			室長 高橋 良正	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特殊性を考慮した空港除雪の車両の自動化による空港除雪の省力化・効率化を目指し、自動化に向けた技術的課題の整理、導入した際の運用方法、評価手法の開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空港除雪の特殊性である、要求される除雪精度の高さと短時間の除雪完了を自動運転空港除雪車両によって実現するため、空港における除雪車両の自動運転技術の導入に関する研究を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	9	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		-	9						
職員旅費		-	0.3						
-		-	-						
-		-	-						
その他		0	▲0.3						
計		0	9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	自動化運転除雪車両導入時の省力化・効率化効果の評価手法	開発手法	成果実績	式	-	-	-	-	1
			目標値	式	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	研究マネジメント方針								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績								件	-
	本事業に関連する論文・報告発表、刊行物公表件数		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	当初予算額／論文・報告発表、刊行物公表件数						単位当たりコスト	百万円	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利用活用及び技術研究開発の推進								
	施策	4.1 技術研究開発を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		目標を達成した技術研究開発の割合、「右記の数値以上とする」	実績値	%	93.8	96.8	96.3			
			目標値	%	90	90	90		90	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

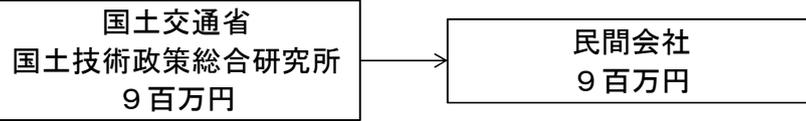
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・外部有識者による評価委員会において、研究の必要性に関する評価を受けた上で研究に着手している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・外部有識者による評価委員会において、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・国土交通省重点政策に位置付けられている「力強く持続的な経済成長の実現」に該当する。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	類似事業はない。	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
・自動運転空港除雪車両の導入に関する研究では、関係各課との調整を図り、着実な成果が上がるように取り組むこと。 ・発注に当たっては、効率的・効果的な実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〈執行予定〉



- (1) 現状の除雪車両の運用状況整理
- (2) 積雪量・雪質の違いによる除雪状況の整理・課題抽出
- (3) 既存車両の作業時の運用ルール・安全対策・作業方法の調査・課題の把握・分析
- (4) 除雪作業実績の調査・整理

研究遂行に係る事務費
職員旅費0.3百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0059

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	社会資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室			室長 森川 博邦	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する基本的な 計画(平成29年6月閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議 決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	全産業での死亡災害の1/3を占める建設業において、その建設現場をとりまく各種環境の変化(就業者の高齢化・多国籍化、猛暑日の増加など)が進み、災害発生リスクが上昇している。この環境変化に対応出来るよう、リスクアセスメント手法を適用した安全対策の導入促進に向けた検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本研究は、建設現場の安全確保に関する現状分析として、担い手の変化(外国人労働者数、年齢と経験年数、現場での編成実態)、自然環境の変化(気温・湿度、時間帯)、工事形態(工種や規模、契約の重層構造)の各種変化の把握を統計データの活用と現場ヒアリングを通じて行う。当該調査の整理結果を踏まえ、事故の多い具体作業を選定し、リスクアセスメントプロセスの実施例の作成及び、実現場の体制・規模に応じて安全対策を効果的に検討する手法の提案を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	15		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	15		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に對する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	14						
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
	計	0	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度までに土木施工の安全対策に関するマニュアル等へ1件反映又は策定する。	土木施工の安全対策に関するマニュアル等への反映・策定数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 現場の環境変化を考慮した土木施工の安全対策の高度化に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進											
	施策	41 技術研究開発を推進する											
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 4 年度				
		実績値	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-					
	目標値	-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善																		
	項目	評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業は、労働災害一件当たりの労働損失が大きい産業であり、人口減少局面に移行する中、若手入職者が減少し、慢性化する人手不足の中で、就業者構成は、高齢化と多国籍化が進みつつある。この変化に対しても、事故防止効果を維持・向上するような安全対策の検討が効果的に実施可能となる研究は、国民や社会のニーズを的確に反映している。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設工事従業者の安全及び健康の確保に関する法律及びそれに基づく基本計画(閣議決定)においても、政府(国)が総合的かつ計画的に講ずべき施策として、リスクアセスメント等の基礎情報となる災害事例の分析の充実等を通じ、建設業者の活動に対する支援を効果的に実施するとされており、国自らが実施する必要がある。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	経済財政運営と改革の基本方針2019において、新・担い手3法も踏まえ、現場の担い手を確保するため、就業者の処遇改善を進めるとしている。また、新・担い手3法の審議における付帯決議(令和元年6月5日)において、“建設業は、労働災害による死者数が全産業中最も多いことを踏まえ、墜落・転落、交通事故、熱中症等に係る安全対策が適切に行われるよう、事業者等に対する指導を徹底し、好事例の収集、周知等を通じ、その取組を支援すること”とされている。これらに資する本事業の必要性及び優先度は高い。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。														
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果	-																
	改善の方向性	-																
外部有識者の所見																		

行政事業レビュー推進チームの所見

建設現場の安全確保に関する現状分析等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
15百万円

・各種統計等からの建設現場環境に関する変化の連関性、特異性の分析、及び、それらと発生している事故との相関性分析
・これら分析結果の施工会社等へのヒアリング等を通じた妥当性の評価

事務費 1.1百万円
①職員旅費 1.1百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
13.9百万円

・各種統計等からの建設現場環境に関する変化の連関性、特異性の分析
・現状利用されている土木工事における安全指針・マニュアル等を機能ベースに分析し、事故発生要因との対応関係を整理

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0060

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	都市研究部 都市開発研究室 都市施設研究室		室長 勝又 済 室長 中西 賢也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、成長戦略(令和元年6月21日閣議決定)、統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市の抱える諸問題の解決に向けて、地方公共団体がIoT等新技術の活用(スマートシティ化)による主要な都市問題解決の方向性について検討する際の支援を目的として、都市の諸問題(ニーズ)の解決に対応可能な新技術(シーズ)の体系的整理と、新技術の活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法※の開発を行う。(※今後の技術的展開に応じて随時バージョンアップを実施)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、1)国内外のスマートシティの先進事例に係る実態調査、2)都市の諸問題解決に活用可能な新技術の体系的整理、3)新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法の開発、の3つの中課題で構成される。 1)では、国内外のスマートシティの先進事例について、新技術活用による都市問題解決効果と評価手法に重点を置きつつ最新の実態調査を行い、データベースを作成する。2)では、先進事例や地方公共団体及びIoT関連企業等への実態調査を踏まえ、都市問題(ニーズ)と問題解決のために活用可能性の高い新技術(シーズ)の対応付け、必要なデータやインフラ等の諸条件、新技術活用の方向性・手順等を体系的に整理する。3)では、先進事例における新技術活用による都市問題解決効果や評価手法・指標等の分析結果(原単位の算出等)を用いて、人口・都市構造等の都市特性に応じた新技術による主要な都市問題解決効果に係る計画評価手法を開発する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	15	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	14						
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
	計	0	15						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	令和4年度までに、新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート1本、及び同評価マニュアルを1本作成する。	新技術活用による主要な都市問題解決効果に係る簡易計画評価シート、及び同評価マニュアルの作成数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / スマートシティ推進支援のための主要な都市問題解決に係る計画評価技術の開発に関する研究項目	単位当たり コスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	超高齢社会の到来、交通弱者の増加、生産年齢人口の減少、インフラの老朽化、地方財政の逼迫、等、わが国の都市問題は深刻化しつつある。第5期科学技術基本計画では、「Society5.0」(先端技術導入により経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会)の実現が提唱されているが、国土交通分野では、IoT等の新技術の活用により都市問題の解決を図る「スマートシティ」が「Society5.0」の社会的実践の場として期待されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	スマートシティの取り組みを推進するには、地方公共団体がスマートシティ化の方向性について検討する際の技術支援が必要である。国においても、スマートシティ関連事業の採択や進捗管理を行う場合等において、統一的な評価手法(KPI)が必要となる。そのためには、高度で先進的な新技術について、国が公平・中立的な観点から評価手法を開発する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019」「成長戦略」「統合イノベーション戦略2019」(いずれも、令和元年6月21日閣議決定)において、Society 5.0の実現に向け、AI、IoT等の新技術やデータを活用したスマートシティをまちづくりの基本コンセプトとして、各府省が連携してスマートシティの全国展開を戦略的に推進することとしており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

都市の諸問題の解決に対応可能な新技術の整理や、都市問題解決効果に係る評価手法の開発が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

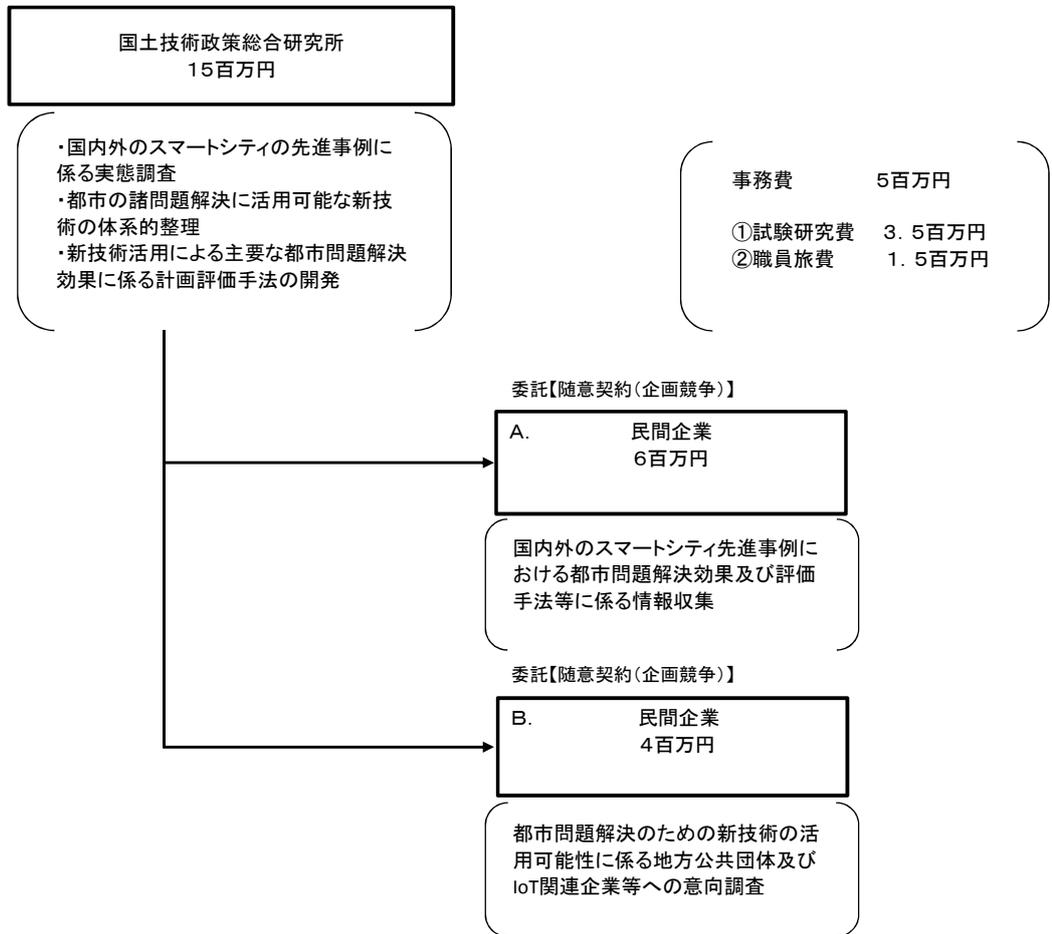
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0061

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅研究部 住宅計画研究室			室長 藤本 秀一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 ~「令和」新時代:「Society 5.0」への挑戦~(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び市町村における空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示するため、管理不全化した場合の将来負担コストと比較した、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「管理不全空き家」の予備単数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られ、予防的対策の強化が必要な現状にある中で、「骨太の方針」においても、空き家について「地方自治体等の活用・除却への支援、情報の充実等を促進」が求められている(令和元年6月21日閣議決定)。そこで本研究では以下を実施することにより、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法を開発し、空き家の管理不全化の予防的対策の推進に向けた技術的根拠を提示する。</p> <p>1)管理不全化により将来発生する負担コストの推計 2)管理不全化の予防に必要な管理水準の設定とコストの推計 3)予防的対策の効果の定量的評価手法の開発</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	12	
	執行額	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	11						
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
	計	0	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに、予防的対策ガイドライン案(国の指針案)を1本策定する。また、同年度までに、管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールの策定数	・予防的対策ガイドライン案の策定数 ・管理不全化の予防的対策効果の定量的評価ツールの策定数	本	-	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	2
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目の終了件数	活動実績	-	-	-	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(百万円) / 空き家の管理不全化に対する予防的対策効果の定量化に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
計算式		/	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値				-	-	-	-	-	-				
達成度				%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「管理不全空き家」の予備軍数が増加するとともに、管理不全化した後の事後的対策には限界が見られており、予防的対策の強化が必要な現状にある(予防的対策の強化に対する市町村のニーズも高い。)よって、空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化に資する本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「空き家の管理不全化に対する予防的対策の強化」は全国的な課題であり、空き家対策の実施主体である市町村の取り組みを支援するため、空家特措法の見直しに合わせて国が標準的な指針や技術ツール等を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019 ～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～(令和元年6月21日閣議決定)」においても、「空き家等の流通・利活用に向け、地方自治体・不動産団体等の先進的取組や活用・除却への支援、情報の充実等を促進する」とこととされており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
空き家の管理不全化の予防的対策の効果を定量的に把握する手法の開発等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められた。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

以下による、予防的対策の効果を定量的に把握するための手法の開発
 ・管理不全化により将来発生する負担コストの推計
 ・管理不全化の予防に必要な管理水準の設定とコストの推計
 ・予防的対策の効果を定量的評価手法の開発

事務費 3百万円

- ①試験研究費 2.1百万円
- ②職員旅費 0.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業(2社)
9百万円

・空き家の管理不全化を予防するための管理項目に関する調査
 ・遠隔地における効率的な管理のためのモニタリング技術の開発に係る実地調査

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0062

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	住宅研究部 建築環境研究室			室長 三木 保弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	第4次社会資本整備重点計画社会資本整備重点計画社会資本整備審議会の答申				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー供給源の多様化・分散化により、災害後において自宅での居住継続を可能とすることを目的に、居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害後に停電が続く状況下において自宅での居住継続を可能とするために、省エネ技術として確立しつつある自立型エネルギーシステムを活用し、エネルギー供給源の多様化・分散化を図る必要がある。しかし、災害後の居住継続に関して住宅設計において自立型エネルギーシステムの設計目標が整備されていないことから、システムの性能の適否を判断するために拠り所となる指標がない。そこで、本研究では、災害後において居住継続に必要な電力用途を明確にするとともに、災害後の居住継続に関して自立型エネルギーシステムに対する住宅設計上の要求事項を定量化し、設計ガイドラインの作成に向けて設計目標として整理する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	0	12		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	12		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
試験研究費		0	11						
職員旅費		0	1						
その他		0	0						
計		0	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに、災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標の原案を1本策定する。	成果実績	本	-	-	-	-	-	
		目標値	本	-	-	-	-	1	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策	41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値			-	-	-	-	-	-				
達成度			%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明															
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー対策の強化と災害リスクの回避・緩和は社会的な課題であり、本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標はニーズが高いと評価できる。															
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研究で開発する災害後における居住継続のための自立型エネルギーシステムの設計目標は、平常時の設計目標に比べてシビアになるため、民間セクターの責任において定めるのは困難であり、また、特定の者に有利にならないように中立な立場から定めることが極めて重要である。加えて、目標値の検討においては、災害後における電力供給の状況変化、地域特性(気象条件)、外皮性能といった建物側の特性、太陽光発電・蓄電池を含む住宅設備の機器特性、居住者の属性など、多岐にわたる要素を考慮せねばならず、高度な研究開発技術が必要とされる。以上により、研究全般を民間セクターや地方の公的機関等で実施することは困難であり、国総研において実施すべき事業である。															
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月18日 閣議決定)」において重点施策として示されている『新築住宅の省エネ化の推進』に関連して、社会資本整備審議会(平成31年1月31日)ではZEH(ゼロエネルギー住宅)の普及促進に向けて『災害時のエネルギー自立性の向上等の付随する効果に関する情報発信を進める必要がある』とされており、相乗的な便益を利用したアプローチは、省エネ施策の推進という観点からも、今後、重要性が高まることから、優先度の高い事業である。															
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。		-												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																	
	競争性のない随意契約となったものはないか。																	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-																
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-																
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-																
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-																
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-																
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名														
	所管府省名	事業番号	事業名															
点検・改善結果	点検結果	-																
	改善の方向性	-																
外部有識者の所見																		

行政事業レビュー推進チームの所見

災害後において居住継続に必要な電力用途の明確化等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

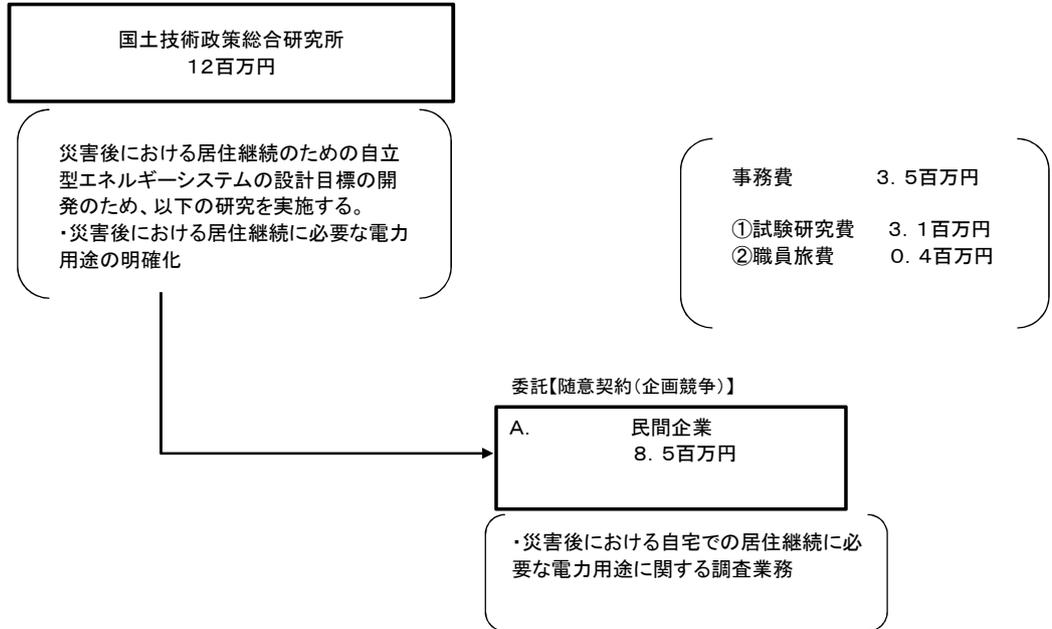
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0063

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発			担当部局庁	国土技術政策総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	建築研究部 防火基準研究室			室長 成瀬 友宏	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	非住宅建築物(物流倉庫、行政庁舎、病院等)の防火性能を総合的に評価する指標(等級)およびその評価プログラムを開発し、高い防火性能を確保する利点を、同指標を用いて分かりやすく分析・整理する。さらに、同指標の解説と、防火設計事例を示したガイドラインを作成・公表することで、研究成果の社会実装を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研究における検討内容は以下の通りである。1)非住宅建築物の防火性能を、建築物単位で評価できるようにすると同時に、建築物の防火性能を容易に理解できるようにするために、火災後の継続使用性能を評価尺度とした指標を開発する。2)条件設定から性能指標の評価、さらに、評価結果の出力までの一連の評価手続きを、PC画面上で双方向的に行えるプログラムを開発する。3)ケーススタディに基づく防火設計事例を交えながら、性能指標とその利用方法を解説した防火設計ガイドラインを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0	12		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	12		
		執行額	0	0	0				
		執行率(%)	-	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	0	11						
	職員旅費	0	1						
	その他	0	0						
	計	0	12						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	平成34年度までに、新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルを1本策定する。	新しい防火性能指標を活用した防火設計マニュアルの策定数	成果実績	本	-	-	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土技術政策総合研究所調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目の終了件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 「非住宅建築物の防火性能の高度化に資する新しい性能指標および評価プログラムの開発」に関する研究項目	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進										
	施策		41 技術研究開発を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度				
		目標を達成した技術研究開発課題の割合	実績値	%	-	-	-	-	-				
			目標値	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	国土交通省が実施している技術研究開発課題を効果的・効率的に推進することに資する。												
	取組事項	分野:	-										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	非住宅建築物の防火性能表示は、制度が未整備のままとなっているため、本事業は社会のニーズを反映した重要な研究である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成果の普及には、中立的な立場から、技術的に信頼性のある指標が提示される必要があるため、国による技術開発が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「国土強靱化に資する自主的な設備投資等を促す」(国土強靱化基本計画、2018年12月)上で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
非住宅建築物の防火性能を総合的に評価する指標の開発等が有効に活用されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土技術政策総合研究所
12百万円

- ・ 総合的な防火性能指標の開発
- ・ 防火性能指標評価プログラムの開発
- ・ 防火設計ガイドラインの作成・公表

- 事務費 6.2百万円
- ①試験研究費 5.3百万円
 - ②職員旅費 0.9百万円

委託【随意契約(企画競争)】

A. 民間企業
4.2百万円

火災被害を受けた建築物の復旧コストに関する調査(いくつかのモデル建築物の試設計を行い、その中で火災が発生した場合の復旧コストを試算する)

委託【随意契約(企画競争)】

B. 民間企業
1.6百万円

火災による物的被害評価に係る区画燃焼実験の試験体製作ならびに実験実施(実際の火災継続時間をISO標準加熱曲線に基づく火災継続時間へ等価換算する式を検証する)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)